

# 日阪通信

## 第92期 中間

2020.4.1—2020.9.30



液体連続滅菌装置(チューブ式)

## BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ

この度、第92期事業年度の上半期が終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

当上半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により社会・経済活動が急速に停滞し極めて厳しい状況となりました。国内においても、休業要請や移動制限などにより、経済活動が大きく抑制され個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化しました。足元では経済活動制限の段階的な緩和により、緩やかな回復の兆しがあるものの、依然として先行きは不透明な状況です。当社グループの販売先業界においても、一部の業界を除き設備投資の抑制に伴う案件の延期や規模縮小が発生するなど、需要は弱含みで推移しました。

このような環境の中、当上半期における当社グループの受注高は、景気停滞の影響を受け14,254百万円(前年同期比10.9%減)となりました。売上高は受注低迷や納期延期、大口案件減少などにより13,888百万円(同14.4%減)となりました。

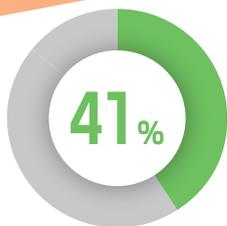
利益面では、売上が減少したことにより営業利益は866百万円(同21.7%減)となり、経常利益は1,050百万円(同17.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益として負のれん発生益を計上していたことなどにより686百万円(同39.6%減)となりました。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2020年12月 代表取締役社長

竹下好和



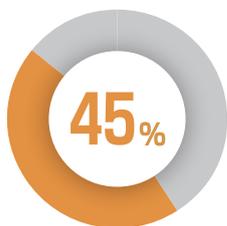
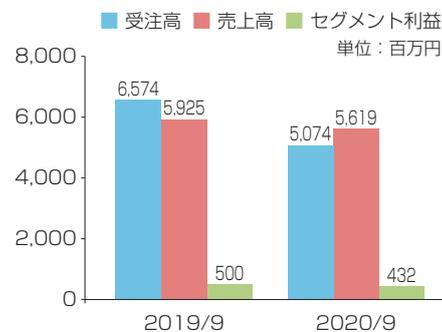
## 熱交換器事業

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器などを製造・販売する事業です。

受注高は5,074百万円（前年同期比22.8%減）となりました。船舶の新造案件や鉄鋼、産業機械関連の中小型汎用品が低調となったことなどにより減少となりました。

売上高は5,619百万円（同5.2%減）となりました。メンテナンス関連が堅調に推移したものの、産業機械関連の中小型汎用品が低調となったことなどにより減収となりました。

セグメント利益は432百万円（同13.6%減）となりました。



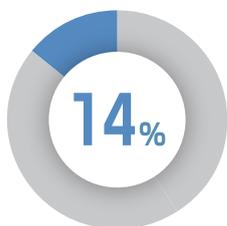
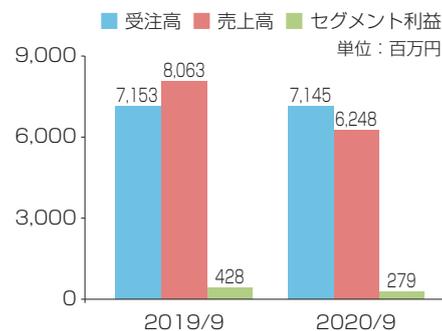
## プロセスエンジニアリング事業

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置や培養装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は7,145百万円（前年同期比0.1%減）となりました。新型コロナウイルスワクチン向けの培養プラントなど医薬機器が好調に推移しましたが、食品機器の新規案件や染色仕上機器の引き合いが落ち込み横ばいとなりました。

売上高は6,248百万円（同22.5%減）となりました。医薬機器や染色仕上機器でプラント案件がありましたが、食品機器の大型案件が減少したほか移動制限や訪問活動自粛による納期延期などがあったことから減収となりました。

セグメント利益は279百万円（同34.8%減）となりました。



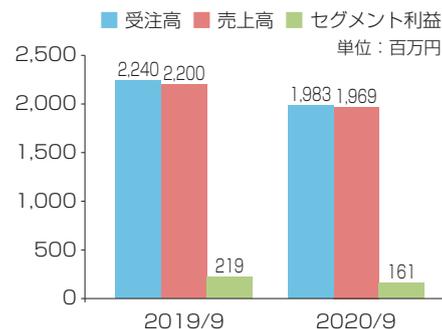
## バルブ事業

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は1,983百万円（前年同期比11.4%減）となりました。設備投資の減少やプラント案件の規模縮小などにより、引き合いが減少しました。

売上高は受注が減少したことなどにより1,969百万円（同10.5%減）となりました。

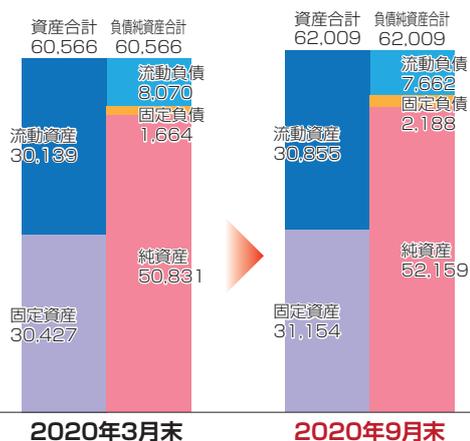
セグメント利益は161百万円（同26.2%減）となりました。



※当期より、従来「その他」セグメントに含めておりました子会社事業を、事業内容に応じて「熱交換器」、「プロセスエンジニアリング」、「バルブ」の主要セグメントに振り分けを行い、主要セグメント以外を「その他」とする区分に変更しております。  
前年同期比のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

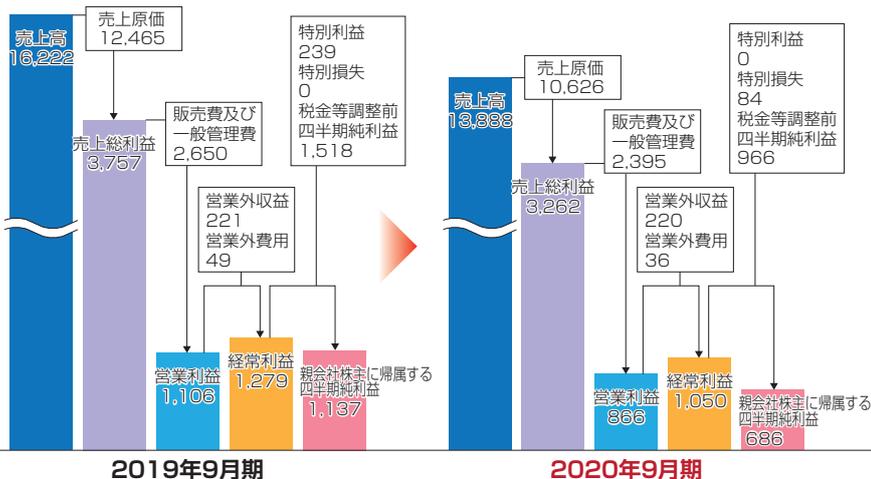
## 連結貸借対照表の概要

単位：百万円



## 連結損益計算書の概要

単位：百万円



## トピックス

## TOPICS

### G-20 ポストコロナに向けた取り組み

#### ■新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの事業領域においても、一部の業界を除き設備投資の抑制に伴う計画案件の延期や規模縮小が発生しており、受注、売上、利益の減少が見込まれます。

	当初計画と修正計画の差額	2021年3月期 当初計画 (感染拡大前に策定)	2021年3月期 修正計画 (2020/8/7公表)
受注高	△ 4,500	33,000	28,500
売上高	△ 3,500	32,000	28,500
営業利益	△ 700	2,000	1,300
経常利益	△ 660	2,200	1,540
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 490	1,500	1,010

#### ■激しく変化する社会環境と社会課題に対する取り組み

当社グループはこの厳しい経営環境をビジネスチャンスと捉え、社会課題の解決に取り組むとともに事業の拡大を図ります。

新たな社会像	当社グループの提供する価値	関連事業
<b>持続可能な社会への転換</b>		
温暖化ガス排出量ゼロへの取り組み	地熱、バイオマス発電所やCO <sub>2</sub> 回収設備などへの熱交換器供給	熱交換器事業
食品ロスの削減	食品殺菌技術による賞味期限延長	PE事業*
<b>自給型サプライチェーンの構築</b>		
ワクチンなどの国産化	ワクチン製造プラントへの培養槽納入	PE事業
生産拠点の再整備	省人化を目的としたプラント設計、施工	PE事業
<b>急速なデジタル化</b>		
DXの加速	DXに対応したプラント設計	PE事業
IoT、5Gなどの進展	通信機器などの増加による半導体需要増	熱交換器事業、バルブ事業

\*プロセスエンジニアリング事業



### グループ内の協業を加速させ 医薬機器の事業展開を強化

#### ■事業展開強化の背景

医薬品業界では、製薬企業の開発対象が化学合成による低分子型医薬品からバイオ医薬品などの高分子型医薬品へ移行しつつあり、世界的な市場拡大が見込まれています。当社ではこのような市場動向を見据え、2019年4月にバイオ医薬品の製造に関する機械装置やエンジニアリングの技術などを有する小松川化工機株式会社をグループに迎えました。

#### ■日阪グループが提供する価値

当社は医薬品滅菌装置、注射剤及び液剤調製設備やC/SIP(定置洗浄・定置滅菌)、加熱冷却装置などの各種システムを取り扱っており、これらの医薬品製造プロセスを横断的に構築するエンジニアリング力とプラント施工能力も有しています。

小松川化工機は抗体医薬品、ワクチンなどのバイオ医薬品製造で使用される各種微生物、動物細胞用培養装置(培養槽)の製造ノウハウ、豊富な納入実績を有しております。30ℓ処理の小型ジャーファーマンター(小型培養装置)から10m<sup>3</sup>を超える大型動物細胞培養槽まで、幅広いサイズに対応でき、それらを組み合わせたプラントユニットの設計製作も行っています。

これら両社の強みを活かしたバリューチェーンの拡充により、お客様への幅広い提案が可能です。

#### ■今後の取り組み

今後、両社は協業体制をより一層加速させ、お客様のご要望に迅速に対応できる営業・生産体制を構築し、医薬機器市場における販売拡大を目指します。

以上の取り組みにより、2021年3月期の医薬機器の売上高は、厳しい経営環境の中においても前年度に比べ約30%増収の30億円以上を計画しています。

(参考)

単位：百万円

区分	年度	第90期中間期 (2018年9月期)	第91期中間期 (2019年9月期)	第92期中間期 (2020年9月期)	第90期通期 (2019年3月期)	第91期通期 (2020年3月期)	第92期通期予想 (2021年3月期)
受注高	高	14,279	16,001	14,254	30,669	31,952	28,500
売上高	高	15,278	16,222	13,888	30,939	32,511	28,500
営業利益	益	1,165	1,106	866	2,040	2,274	1,300
経常利益	益	1,334	1,279	1,050	2,337	2,573	1,540
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益		807	1,137	686	1,596	2,080	1,010
1株当たり四半期(当期)純利益(円)		27.04	39.78	24.44	53.48	73.39	35.94
総資産	産	63,707	61,565	62,009	63,041	60,566	—
純資産	産	52,419	50,760	52,159	51,691	50,831	—
1株当たり純資産(円)		1,755.78	1,801.67	1,851.58	1,731.40	1,804.13	—
1株当たり年間配当額(円)		—	—	—	20.00	20.00	30.00
配当性向(%)		—	—	—	37.4	27.3	79.5
純資産配当率(DOE)(%)		—	—	—	1.2	1.1	1.7

会社概要 (2020年9月30日現在)

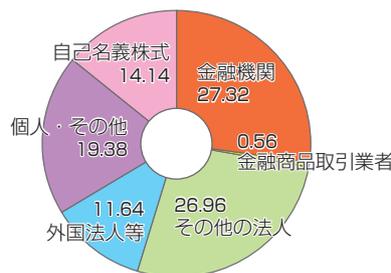
CORPORATE PROFILE

社名	株式会社日阪製作所 HISAKA WORKS, LTD.	役員	代表取締役社長 社長執行役員 竹下 好和
創業	1942年5月	取締役 専務執行役員	井上 哲也
資本金	41億5千万円	取締役 常務執行役員	太田 光治
従業員数	連結932名 単体648名	取締役 常務執行役員	飯塚 正志
本社所在地	大阪市北区曽根崎二丁目12番7号	取締役 常務執行役員	船越 俊之
支店・工場	東京支店(東京都中央区) 名古屋支店(愛知県名古屋市) 九州支店(福岡県福岡市) 北九州支店(福岡県北九州市) 鴻池事業所(大阪府東大阪市) 青梅事業所(東京都青梅市)	取締役(社外)	水元 公二
主要な子会社	マイクロゼロ株式会社(東京都立川市) 旭工業株式会社(東京都青梅市) 小松川化工機株式会社(東京都千代田区) HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. (マレーシア) 日阪(中国)機械科技有限公司(中国)	取締役(社外)	角野 佑子
		常勤監査役	中道 貢
		監査役(社外)	仲井 晃
		監査役(社外)	藤田 典之

株式状況 (2020年9月30日現在)

STOCK INFO.

発行可能株式総数	129,020,000株
発行済株式総数	32,732,800株
株主数	3,100名
所有者別持株比率(%)	



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,128,900株	7.57%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,533,300株	5.45%
日鉄ステンレス株式会社	1,400,000株	4.98%
日本生命保険相互会社	960,770株	3.41%
株式会社三菱UFJ銀行	912,640株	3.24%
因幡電機産業株式会社	910,802株	3.24%
株式会社タクマ	642,000株	2.28%
株式会社みずほ銀行	612,640株	2.17%
日阪製作所協力業者持株会	579,286株	2.06%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	527,974株	1.87%

(注)自己株式(4,628,511株)は除外しております。

株主メモ

SHAREHOLDERS MEMO

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告 公告掲載URL <a href="https://www.hisaka.co.jp">https://www.hisaka.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。